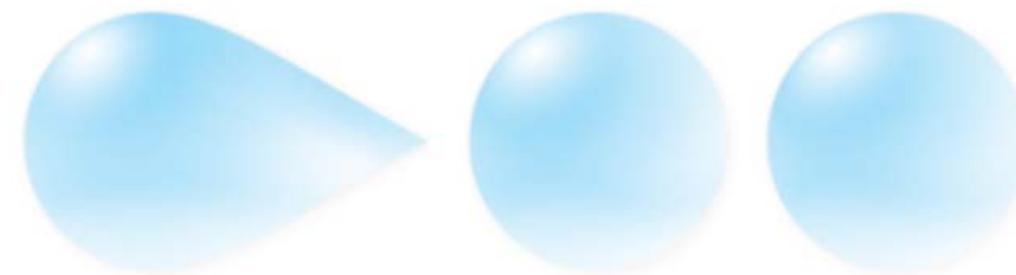




株式についてのご案内	
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金支払日	毎年3月31日
株主確定日	毎年3月31日
中間配当金を支払う場合の株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式数	1,000株
株券に関する手数料	株式名義書換 無料 新券交付 株券1枚につき210円 (消費税額等を含む)
公告掲載方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.organo.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株式事務取扱場所 名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 (03) 3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)

株式に関するお手続き用紙のご請求方法
以下のお手続き書類は、中央三井信託銀行のホームページにアクセスしていただければ、お手持ちのプリンターで出力してご利用いただくことができます。 あわせて、ご留意事項(必要書類)・記入例をご覧ください。
●株式名義書換請求書 ●住所変更 ●お届出印の変更 ●単元未満株式(端株)買取請求書
ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

オルガノホームページ
ホームページでは、IR情報などをご提供しております。

Ecologically Clean

オルガノ株式会社

〒136-8631 東京都江東区新砂1-2-8

TEL.03-5635-5111

ホームページアドレス <http://www.organo.co.jp/>

オルガノ株式会社

Corporate Philosophy

Ecologically Clean

オルガノはEcologically Cleanを企業コンセプトとして、「人と人とのふれあい」と「人と環境との調和」を大切にしています。

水は、地球という惑星に与えられた、命あるものすべてに共通の財産です。オルガノは創業より水とともにあり、水を理解する心と、水を活かす技術を大切に育み続けています。

生命の源、「水」がもたらす恩恵を、社会の基盤づくりから先端産業、そして毎日の暮らしの中へ。私たちは、水処理の総合エンジニアリング企業として、美しい地球環境との共存と共生に貢献していきます。

企業理念

オルガノはかけがえのない地球の未来を見つめ“心”と“技”で水の価値を創造する。

経営理念

地球を大切にする経営
お客様を大切にする経営
人を大切にする経営
技術を大切にする経営
株主を大切にする経営

株主の皆様へ



代表取締役社長

橋本喜代志

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、2005年度中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）の概況、通期の見通し及び対処すべき課題につきまして、ご報告申し上げます。

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰が長期化する中、素材・輸送用機器等を中心とした輸出が堅調に推移するとともに、関連産業分野における設備投資に回復の兆しも見え、日銀等の景況観も改善の方向を示しております。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資につきましては、前中間連結会計期間に増加したエレクトロニクス関連の大型投資が一巡したものの、全般的には増加傾向にあったと考えております。しかしながら、公共投資及び電力設備投資は引き続き長期的な減少傾向にあるといえます。

このような状況の中で当社グループは、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、コストダウン、ソリューション事業・機能商品事業の拡大及び新技術・新商品・新サービスの開発等に取組んでまいりました。これらの結果、当中間連結会計期間の受注高は、前中間連結会計期間に急増したエレクトロニクス関連投資の反動もあり、346億9千9百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度から続いたエレクトロニクス関連の工事完工や、当中間連結会計期間でのエレクト

ロニクス・一般民需におけるソリューション事業の拡大の影響を受け、336億1百万円（同4.4%増）となりました。

利益面につきましては、エレクトロニクス分野での価格競争の激化等により、経常利益は7億3千6百万円（同34.8%減）、中間純利益は3億7千万円（同46.6%減）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、当中間期の実績及び下期の見通しを勘案し、11月7日開催の取締役会におきまして、前中間期と同じく1株当たり4円とさせていただくことを決議致しました。何卒、御了承くださいますようお願い申し上げます。

2. 通期の見通し

2005年度のわが国経済は、最近の政府・日銀による事実上の踊り場脱却宣言に象徴される通り、拡大局面にあると考えられます。

しかしながら、今後の見通しにつきましては、中国経済の減速、原油価格の高騰など懸念材料も多く、予断を許さない状況であります。

このため通期の業績見通しと致しましては、期初発表通り、売上高740億円（前期比4.7%減）、経常利益31億円（同1.6%増）、当期純利益18億5千万円（同2.6%増）を見込んでおります。

3. 対処すべき課題

このような厳しい事業環境のもとで当社グループは、2004年度から始まった中期経営計画の重点戦略として、中核ビジネスであるエンジニアリング事業強化のためのコストダウンを始め、安定的な収益源としてソリューション事業・機能商品事業を再編成するなど、経営基盤の強化に取り組んでおります。

また、昨年10月に発生した当社不祥事に対し、本年6月に国土交通省より一部地域で30日間の営業停止処分を受けました。本件につきましては、株主様を始め、多くの皆様にご多大なご迷惑、ご心配をおかけ致しましたことを深くお詫び申し上げます。事件の再発防止策として、コンプライアンス委員会を発足させ、社員に対するコンプライアンス教育に取組みつつ、全社を挙げて、早期の信頼回復に繋げるよう努力致しております。

4. 最後に

激変する社会・経済環境において、オルガノグループは地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、世界に通用する企業を目指しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくようお願い申し上げます。

●中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	44,829	47,070	54,795
固 定 資 産	30,751	30,179	30,617
有 形 固 定 資 産	22,115	22,027	22,490
無 形 固 定 資 産	571	596	581
投 資 そ の 他 の 資 産	8,065	7,556	7,545
資 産 合 計	75,580	77,250	85,413
負債、少数株主持分及び資本の部			
流 動 負 債	32,213	33,308	41,341
固 定 負 債	10,853	12,725	11,781
負 債 合 計	43,066	46,033	53,122
少 数 株 主 持 分	274	235	243
資 本 金	8,225	8,225	8,225
資 本 剰 余 金	7,508	7,500	7,500
利 益 剰 余 金	15,985	15,033	15,912
株 式 等 評 価 差 額 金	708	425	653
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 120	△ 132	△ 152
自 己 株 式	△ 67	△ 71	△ 91
資 本 合 計	32,239	30,980	32,047
負債、少数株主持分及び資本合計	75,580	77,250	85,413

●中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,500	7,500	7,500
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	7,508	7,500	7,500
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	15,912	14,639	14,639
利 益 剰 余 金 増 加 高	370	693	1,803
中 間 (当 期) 純 利 益	370	693	1,803
利 益 剰 余 金 減 少 高	297	299	530
配 当 金	230	231	462
役 員 賞 与	66	68	68
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	15,985	15,033	15,912

●中間連結損益計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部			
売 上 高	33,601	32,187	77,613
売 上 原 価	25,738	24,100	60,238
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,128	7,032	14,280
営 業 利 益	734	1,054	3,094
営 業 外 収 益	134	173	220
営 業 外 費 用	132	98	264
経 常 利 益	736	1,128	3,050
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	0	2	140
特 別 損 失	30	51	302
税金等調整前中間(当期)純利益	706	1,079	2,888
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	173	362	1,328
法 人 税 等 調 整 額	144	16	△ 267
少 数 株 主 利 益	17	7	23
中 間 (当 期) 純 利 益	370	693	1,803

●中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,027	△ 1,617	△ 571
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 1,013	△ 560	△ 1,469
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	73	1,067	953
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 41	9	15
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	46	△ 1,101	△ 1,072
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	5,705	6,777	6,777
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 (期 末) 残 高	5,751	5,675	5,705

単体決算の概要

●中間貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年9月30日現在)	前中間期 (平成16年9月30日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	37,497	41,013	48,105
固 定 資 産	28,489	27,831	28,333
有形固定資産	20,393	20,254	20,742
無形固定資産	479	521	499
投資その他の資産	7,616	7,055	7,091
資 産 合 計	65,986	68,845	76,438
負 債 及 び 資 本 の 部			
流 動 負 債	28,108	30,124	37,992
固 定 負 債	9,421	11,097	10,238
負 債 合 計	37,529	41,222	48,230
資 本 金	8,225	8,225	8,225
資 本 剰 余 金	7,508	7,500	7,500
利 益 剰 余 金	12,085	11,545	11,923
株式等評価差額金	704	423	650
自 己 株 式	△ 67	△ 71	△ 91
資 本 合 計	28,456	27,623	28,208
負債及び資本合計	65,986	68,845	76,438

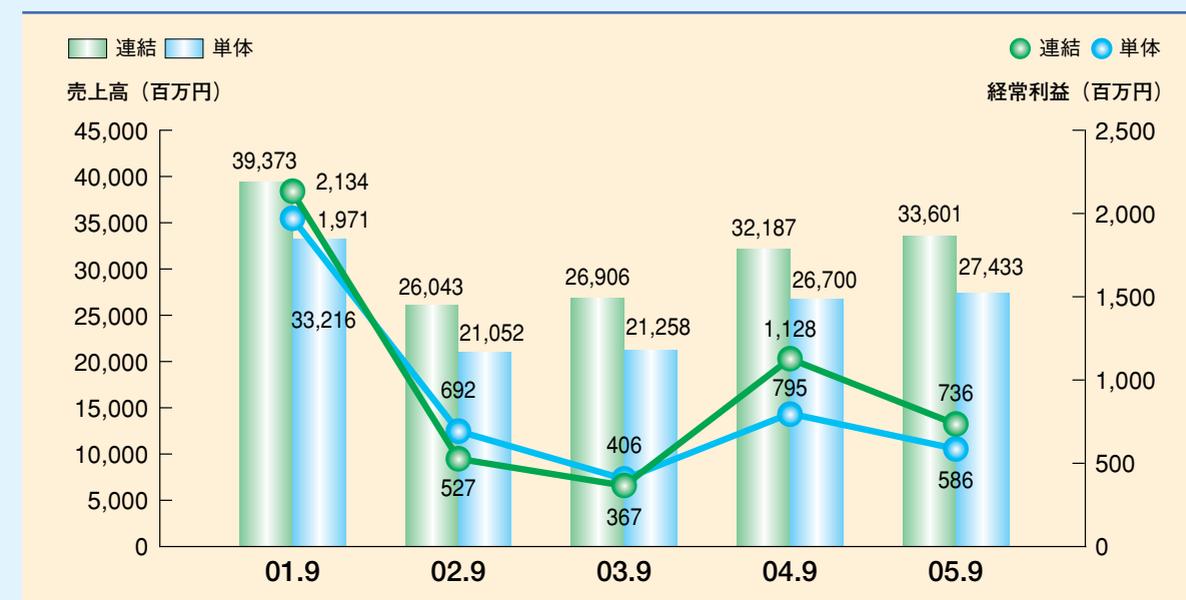
●中間損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部			
売 上 高	27,433	26,700	65,706
売 上 原 価	21,871	20,847	53,324
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,319	5,231	10,715
営 業 利 益	242	622	1,666
営 業 外 収 益	468	258	369
営 業 外 費 用	124	85	218
経 常 利 益	586	795	1,816
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	—	—	138
特 別 損 失	10	35	268
税引前中間(当期)純利益	576	759	1,686
法人税、住民税及び事業税	19	224	814
法人税等調整額	134 △	3 △	275
中間(当期)純利益	422	538	1,147
前期繰越利益	535	579	579
中間配当額	—	—	231
中間(当期)未処分利益	957	1,117	1,495

ご参考

●連結・単体 売上高／経常利益



●単体部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	第57期中間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	第58期中間 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	第59期中間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	第60期中間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	第61期中間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)
大 型 装 置	19,613	9,577	9,279	14,604	15,136
中・小型装置	4,313	3,905	4,612	4,053	4,804
樹 脂 ・ 薬 品	8,434	6,627	6,538	7,328	6,493
そ の 他	854	942	828	714	998
合 計	33,216	21,052	21,258	26,700	27,433



● 水処理関連薬品

オルガノの水処理薬品は安全性と信頼性を重視し、ビル空調用、ボイラ用、洗浄用、排水処理用など多用途にわたっています。

〈技術製品〉
ボイラ水処理薬品、冷却水処理薬品、洗浄薬品、排水処理薬品、飲料水処理薬品、薬品注入関連装置、サニテーションケミカルズ、HACCP関連装置

● 産業プロセス関連設備

有価物の分離・精製、なかでも新JOクロマト分離装置は画期的多成分分離システムとして好評をいただいています。

〈技術製品〉
糖液脱色精製装置、各種溶液精製・濃縮装置、クロマト分離装置

● サービス事業

水処理エンジニアリングを支援する高度分析からモニタリング、コンサルティング、プラントの監視システムまで広くサービス事業を展開しています。

〈技術製品〉
高度分析と評価、有害物質・生活環境項目水質分析、モニタリング、レジオネラ対策、環境ホルモン対策、納入装置メンテナンス、プラント監視システム

● 上下水道関連設備

ライフラインと呼ばれる上下水道施設のうち、上水道施設では、膜などを利用した最新の技術でおいしくて安全な水をつくります。また、下水道施設では、使った水を浄化し、安全で快適な環境を創ります。

〈技術製品〉
凝集沈殿装置、急速ろ過装置、活性炭ろ過装置、膜型浄水装置、高度処理装置、下水処理装置、脱臭装置、ポンプ設備、汚泥処理装置、下水再利用装置

● 食品加工材

食生活も多様化が進み、便利で豊かな新しい食生活が実感できるようになりました。オルガノの食品加工材は食生活の向上に寄与しています。

〈技術製品〉
食添製剤、糊料、食品素材

● 標準型水処理機器関連設備

電子産業からレジャー施設にいたるまでさまざまなニーズに応じて標準化された最新機器で最適な水づくりを提案します。

〈技術製品〉
純水装置シリーズ、軟水装置シリーズ、ろ過装置シリーズ、ユニット形超純水装置、サブシステム、小型超臨界水酸化装置、各種フィルタ、ホモジナイザ、蒸留器、各種水質計測器

● 産業用水処理設備

水は産業界を支える重要な役割を持っています。特に超純水技術は半導体や液晶などエレクトロニクス産業の分野や火力・原子力発電所などでは欠かすことのできない重要な技術です。食品分野、医療・製薬分野をはじめ、すべての産業界でのニーズに合った水処理システムを提供しています。

〈技術製品〉
軟水装置、純水装置、超純水装置、復水ろ過脱塩装置、機能水製造装置、無菌純水装置、蒸留水製造装置、海水淡水化装置、超高速ろ過装置

● 環境関連設備

〈産業排水処理関連設備〉

あらゆる産業から発生する排水を適切に処理し環境に還します。また、一切排水を出さないクローズドシステムは環境への負荷がほとんどありません。

〈技術製品〉
工場排水処理装置、発電所排水処理装置、産業排水回収再利用装置、中水道設備、生活排水処理装置、脱窒脱りん高度処理装置、半導体工場クローズドシステム、清掃工場排水処理装置、浸出汚水処理装置、ゴルフ場農業除去装置

〈地下水・土壌浄化関連設備〉

近年問題となっている有機塩素化合物などによる地下水汚染や土壌汚染問題に調査から設計、浄化までトータルに取り組んでいます。

〈技術製品〉
地下水浄化装置、排ガス処理装置、土壌汚染調査システム、土壌ガス浄化装置、バイオレメディエーション

〈廃棄物処理関連設備〉

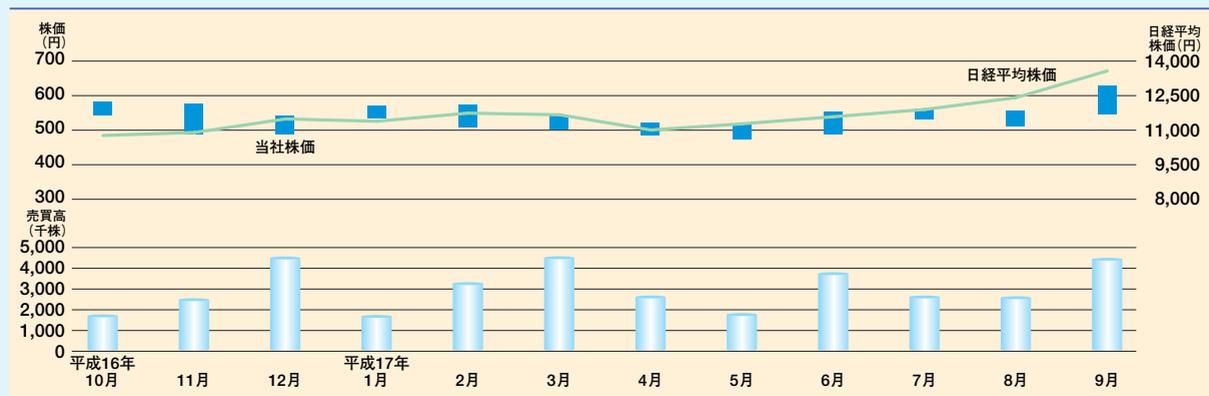
廃棄物の処理は地球環境の問題です。PCBをはじめとした難分解性有害化学物質の完全分解が可能な超臨界水酸化技術は時代が求めている処理技術です。

〈技術製品〉
超臨界水酸化装置

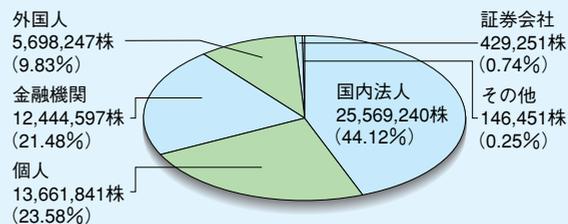
- 会社が発行する株式の総数 126,960,000株
- 発行済株式総数 57,949,627株
- 株主総数 6,786名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
東ソー株式会社	23,877	41.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,272	3.92
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	2,078	3.58
株式会社みずほ銀行	1,773	3.06
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,326	2.28
ビクテ アンド シー ヨーロッパ エスエー	1,113	1.92
みずほ信託銀行株式会社	775	1.33
ユービーエス エイジー ロンドン アジア エクイティーズ	766	1.32
野村信託銀行株式会社(投信口)	677	1.16
日本生命保険相互会社	564	0.97

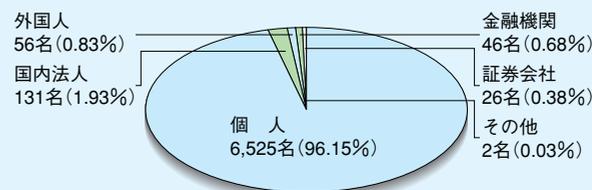
● 株価及び売買高の推移



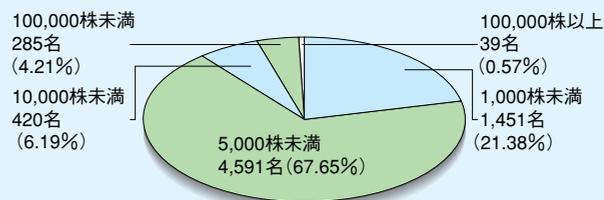
● 所有者別株式分布状況



● 所有者別株主分布状況



● 所有数別株主分布状況



- 創業 昭和21年5月1日
- 資本金 8,225,499,312円
- 従業員数 731名
- 主要な事業所

本社
本郷別館
札幌支店
仙台支店
名古屋支店
大阪支店
広島支店
福岡支店
台湾支店
つくば工場
いわき工場
幸手工場
長崎事業所
開発センター

● 主要な事業内容

当社は総合水処理エンジニアリング会社として、イオン交換樹脂、分離膜、活性炭等を使用する各種用排水処理装置の製造、販売及びメンテナンス並びに各種薬品類の製造、販売を主な事業としております。

● 役員

*取締役会長 傳田正彦
*取締役社長 橋本喜代志
取締役 田代圓
取締役兼専務執行役員 中川博勝
取締役兼常務執行役員 近藤昭夫
取締役兼常務執行役員 田中康彦
取締役兼常務執行役員 鬼頭和夫
取締役兼執行役員 飯塚廣
常勤監査役 太期敏之
常勤監査役 宮島正行
監査役 堀古孝一
監査役 川村克彦

(注) *印は代表取締役であります。

● グループ会社

(国内)		(海外現地法人)	
北海道オルガノ商事株式会社	北海道	オルガノ 奥加諾(上海)水処理有限公司	中国
東北オルガノ商事株式会社	宮城県	オルガノ 奥加諾(蘇洲)水処理有限公司	中国
東京オルガノ商事株式会社	東京都	オルガノ・テクノロジー 奥璐佳璫科技股份有限公司	台湾
中部オルガノ商事株式会社	愛知県	Organo (Philippines) Inc.	フィリピン
関西オルガノ商事株式会社	大阪府	Organo (Asia) Sdn. Bhd.	マレーシア
九州オルガノ商事株式会社	福岡県	PT. Organo Indonesia	インドネシア
オルガノプラントサービス株式会社	東京都	Organo (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール
山下薬品工業株式会社	広島県	Organo (Thailand) Co., Ltd.	タイ
オルガノアクティ株式会社	東京都	Ortec Chemical Co., Ltd.	ベトナム
オルガノダニスコフードテクノ株式会社	東京都	Organo (UK) Ltd.	イギリス
環境テクノ株式会社	東京都		
オルガノ・ハイテック有限会社	山口県		